令和　5年　11　月　30　日

文教厚生常任委員会
　委員長　綾城　美佳　様

文教厚生常任委員　林　哲　也

文教厚生常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先
　令和５年 11 月 13 日（月）
　社会福祉法人　太陽の家
　「障がい者就労支援について」
　大分県　別府市
　「別府市障がいのある人もない人も安心して安全に暮らせる条例について（ともに生きる条例）」
　NPO 法人　自立支援センターおおいた
　「障がい者自立支援部門、訪問介護事業、別府・大分バリアフリーツアーセンターについて（主に障がい者自立支援部門、別府・大分バリアフリーツアーセンターについて）」

　令和５年 11 月 14 日（火）
　大分県　豊後高田市
　「子育て支援について」

2. 視察参加名簿
　委員長　　綾城　美佳
　副委員長　　米弥　又由
　委員　　林　　哲也
　委員　　岩藤　睦子
　委員　　中平　裕二
　委員　　江原　健二
　委員　　ひさなが信也　　以上７名

3. 視察報告・所感　別紙

視察先	社会福祉法人　太陽の家
視察日時	令和 5 年 11 月 13 日（月）　10：00～12：00
視察項目	障がい者就労支援について
対応部署名	法人本部　経営企画課
法人概要	社会福祉法人「太陽の家」は、日本パラスポーツの父といわれた医師・中村裕（1927～84 年）博士が 1965 年に別府市を拠点に創設。中村博士は「障がいがあると働けない」とされていた当時から「世に身心障がい者はあっても仕事に障がいはあり得ない」「身障者に保護よりも働く機会を（No Charity, but a Chance! ）」を理念に掲げ、障がいのある人が自立して働き、社会の一員として普通に生活できる社会の実現を目指している。太陽の家は障がいがあって、一般企業ではなかなか採用できない人の訓練と就職支援をしている社会福祉法人で、障がいのある方々の社会復帰と社会参加をサポートするだけでなく、近年は身体・知的障がいだけではなく、高齢者や精神・発達障がいへのサポートにも取り組まれている。

視察内容

視察では、法人本部経営企画課の宮原実乃課長から太陽の家 50 周年を記念して作られたビデオ映像を視聴した後、太陽ミュージアムを見学した。体験型の資料館「太陽ミュージアム 」は 2020 年 7 月にオープンし、障がい者の生活や障害者スポーツを紹介する交流拠点となっている。施設は展示室、ホール、屋外に「太陽広場」と体験ゾーンが整備されており、すべてのエリアが車いすで移動できるよう、段差のないワンフロアでつながっている。その後、三菱商事と太陽の家の共同出資で設立された「三菱商事太陽」を訪問した後、太陽の家の本部に戻り、山下達夫理事長をはじめ、職員の方々との意見交換の場を与えていただいた。

所　　感

太陽の家は、日本を代表する企業（オムロンやソニー、ホンダ、三菱商事、富士通エフサス等）と連携し、特例子会社（「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定められた障がい者の雇用を促進するために設けられた会社）を設立し、共同出資会社や協力企業で働く人に加え、職員や利用者を合わせ、太陽の家全体の在籍者は約 1,900 人となっており、このうち障がいのある人は 1,100 人にも上っている。JR 亀川駅のすぐ西側の太陽の家の周辺には、銀行、スポーツ施設や病院、カフェなど、車椅子の人でも支障なく利用できる施設があり、地域の中で障がい者も普通に生活している。

日本が 2014 年に批准した障害者権利条約には「障がいのない市民との平等の実現」が貫かれており、同条約は、障がい者の権利と尊厳の促進と、障がいのない市民と同様に地域で暮らし、学び、働き、スポーツや余暇を楽しむことなどの権利保障を掲げ、障がい者の支援を行う社会的責任が国や自治体にあることを宣言している。働きやすい社会、住みやすい街を目指し、障害者差別解消法と改正障害者雇用促進法が 2016 年 4 月から施行され、障がい者が求める社会的障壁の除去（合理的配慮）の提供を求め、国や自治体には提供が義務づけられたものの、民間事業者は努力義務とされる中にあって、太陽の家は障がい者の雇用の場と賃金向上に資する先駆的な取り組みとなっており。障がい者が安心して暮らせる共生社会をどう構築していくのか、行政だけでなく、民間事業者との連携強化の必要性を学ぶ機会となった。

また、見学させていただいた三菱商事太陽では、健常者が障がい者をサポートするのではなく、障がいに応じて、設備が整えられており、健常者と障がい者がともに工夫して業務にあたっている職場は活気に満ちており、強く印象に残った。

視察先	大分県別府市			
視察日時	令和 5 年 11 月 13 日（月）　14：00～15：30			
視察項目	「別府市障がいのある人もない人も安心して安全に暮らせる条例について（ともに生きる条例）」			
対応部署名	市民福祉部障害福祉課			
自治体概要	面　　積	125.34 ㎢	人　　口	113,230 人 (令和 5 年 10 月 31 日現在)
	世 帯 数	62,791 世帯		
	別府市の HP の概要・沿革によれば、「九州の北東部、瀬戸内海に面した大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、阿蘇くじゅう国立公園に属する由布・鶴見岳の麓で裾野をなだらかに別府湾へと広げる扇状地特有の地形により、緑豊かな山々や高原と波静かな別府湾に囲まれた美しい景観を誇り、大地から立ちのぼる『湯けむり』別府を象徴する風景として市民はもちろん観光客からも親しまれている歴史と文化あふれる国際観光温泉文化都市です」とあり、市内には別府八湯と呼ばれる 8 つの温泉エリアが点在しており、現在も日本を代表する温泉地として賑わっている。			

視察内容

視察では、市民福祉部障害福祉課の大久保智課長、支援係の大嶋健司主査から「別府市障がいのある人もない人も安心して安全に暮らせる条例について（ともに生きる条例）」の説明を受け、質疑応答の後、本会議場を見学させていただいた。

所　　感

2013 年の別府市議会 9 月定例会において、別府市障がいのある人もない人も安心して安全に暮らせる条例原案を可決、14 年 4 月 1 日から施行されている。条例の前文には「別府市では、身体障がい者福祉モデル都市や住みよい福祉のまちづくりの指定を受け、障害のある人にとって住みやすいまちづくりがおこなわれてきた。 しかしながら、障がいのある人は、保育、教育、就労、医療、移動、生活環境、情報、防災、親亡き後等の問題など社会生活全般において、障がいへの理解の不足や社会にある様々な障壁により、依然として障がいがあるために諦めなければならない現実や障がいへの無理解による差別や偏見がなくならない状況があり、あらゆる場面で、生活のしづらさと不安を感じている」とあり、こうした背景には、これまで「障がい」は、個人の問題として認識され、地域社会に参加することが困難な状況が続いていた。しかし、そもそも「障がい」は個人の問題でなく、その多くが社会との関係性によって生み出された問題であり、障がいのある人もない人も、お互いの人格と個性を尊重しあいながら、支え合い、学び、生き、共に安心して暮らせる社会（共生社会）を目指すため、条例が制定された経緯がある。

条例には障がいのある人への差別や虐待をなくすための取り組みが盛り込まれ、さらに親亡き後等の問題を解決するための取り組みがうたわれている。本市においても、障がいのある人を保護する親、子ども、配偶者などが死亡その他の事由により障がいのある人を保護できなくなった場合、残された障がいのある人は、その後、どのようにして生活を営んでいくのか、障がい者の親亡き後問題に対処するには、成年後見制度や家族信託などを活用し、財産管理や生活のサポートを受ける必要があるが、これらは将来不安を抱く要因となっている。この問題を解決するためには、別府市の条例にあるように様々な視点から問題点を洗い出し、この対策を総合的に行う施策を策定・実施する必要があり、早急に取り組んでいかなければならないと思う。

視察先	大分県別府市
視察日時	令和 4 年 11 月 9 日　16：15～17：15
視察項目	NPO 法人　自立支援センターおおいた
対応部署名	自立支援部門及びバリアフリーツアーセンター
法人概要	自立支援センターおおいたは、障がい者が地域で自立した生活が実現できるための支援を行う特定活動非営利法人である。どんなに重度な障がいがあっても、地域で自立した生活が実現できるための支援を行うとともに、ユニバーサルデザイン社会の実現、障がい者が主体となり、別府市及び大分県へのバリアフリー観光推進事業が行われている。

視察内容

NPO 法人「自立支援センターおおいた」の自立支援部門の押切真人代表（ゼネラルマネージャー）及び同法人の別府・大分バリアフリーツアーセンターの若杉竜也代表から活動内容の説明を受け、意見交換を行った。

所　　感

「自立支援センターおおいた」は、重度な障がいがあっても、地域で自立した生活を実現するための支援を行い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指して活動を展開しており、また、別府・大分バリアフリーツアーセンターは、着地型のバリアフリー旅行案内センターである。資料のパンフレットには「私たちが活動を行っている大分県は別名『おんせん県おおいた』と言い『宇佐・国東半島エリア』『日田・耶馬エリア』『別府湾エリア』『やまなみエリア』『日豊海岸エリア』『竹田・奥豊後エリア』と県内を 6 箇所に区切り紹介をする事が出来る国内でも有数の『おんせん県』です。この『おんせん県おおいた』への旅を高齢者や障がいを持たれた方々にも楽しんで頂きたい！との気持ちで設立しました」と記されている。

1995 年に観光政策審議会（国土交通省）が出した答申には、「すべての人には旅をする権利がある」とあり、「旅はすべての人にとって本源的な要求である。人は旅により日常から離れ、未知の自然、文化、環境と出会い、そして新たな自分を発見する」と述べている。また、観光庁はユニバーサルツーリズムについて、「すべての人が楽しめるように造られた旅行であり、高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行」と定義している。

人びとが「旅に出る自由」がなければ、観光産業は発展しない。そのために、第一に、旅に出るための所得がなければならない。第二は、自由な時間がなければならない。第三は、行ってみたい魅力ある観光地がなければならない――これらの条件を整えるためには、どうしても国や地方自治体の政策のあり方に深く関わってくる問題である。

障がいの有無にかかわらず、誰もが楽しめる旅を提供することは大切なことであり、障がい・病気のある人や介護を必要とする人は、もとより旅行をあきらめがちであったが、障がい等を理由に旅行をあきらめることなく、行きたい場所に行って安心して楽しめる環境を整えることは重要である。障がい者（高齢者等を含む）の円滑な旅行を推進するには、観光施設・交通機関などの設備やサービスのバリアフリー化が不可欠となる。2021 年 5 月に可決、成立した改正障害者差別解消法によって、障がい者への合理的配慮の提供が民間事業者に義務づけられ、これにより国や自治体だけでなく、今後は民間事業者にとってもハード・ソフトの両面から「合理的配慮」に関する考え方と具体的な対応が重要となってくるが、本市においても、これらの動向を注視する必要がある。

視察先	大分県豊後高田市			
視察日時	令和５年 11 月 14 日（火）　９：30～11：00			
視察項目	子育て支援について			
対応部署名	子育て支援課			
自治体概要	面　　積	206.24 ㎢	人　　口	21,992 人 (令和５年 10 月 31 日現在)
	世 帯 数	11,021 世帯		
	豊後高田市は大分県北部の国東半島の西部に位置し、瀬戸内海の端にあたる周防灘に面している。同市は宝島社「田舎暮らしの本」2023 年２月号の特集「住みたい田舎ベストランキング」において、「人口２万人以上３万人未満のまち」のうち、全世代対象の総合部門「第１位」、若者世代・単身者が住みたいまち部門「第１位」、子育て世代が住みたいまち部門「第１位」、シニア世代が住みたいまち部門「第１位」に選ばれている。また、11 年連続で「住みたい田舎」ベスト３を達成しており、全国から注目される自治体の一つとなっている。			

視察内容

健康交流センター「花いろ」の会議室において、今仁恵昭課長補佐兼子育て支援係長から”全国トップレベルの本気の子育て支援”について説明を受けた後、活発な質疑応答が行われた。健康交流センター花いろは、温泉、トレーニングルーム、子育て支援拠点「花っこルーム」などを併設した複合施設である。

所　　感

豊後高田市では子育て支援を「未来への投資」として位置づけ、子育て支援の財源は、ふるさと納税を活用している。2018 年に「高校生までの医療費と幼稚園、小中学校の給食費の同時無料化」を皮切りに、施策を進化させ、現在では妊娠期から高校生まで切れ目なく安心して子育てができる支援が行われている。具体的には、子どもの誕生を祝い、健やかな成長を願うとともに、多子世帯の経済的負担の軽減を図る子育て応援誕生祝い金をはじめ、保育園保育料と幼稚園授業料は年齢や世帯所得に関係なくすべて無料、保育園・幼稚園・小・中学校の給食費がすべて無料、また、子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を培うことを目的に、幼児期から中学生までの無料の市営塾「学びの 21 世紀塾」を運営しており、市内の大分県立高田高校の生徒を対象とした公設民営塾も無料となっている。さらに所得制限を設けず、高田高校に通うすべての生徒の授業料の無料化を実施している。

政府の国際調査で、日本は国民の過半数が「自分の国は子どもを産み、育てやすい国だと思わない」と答えた唯一の国となっており、その理由として、教育費が高すぎること、雇用が不安定なこと、子どもを産み育てることに対する社会の理解がないことなどが挙げられている。教育費が完全無償で、親の働き方が安定しているスウェーデンでは、97%が「自分の国は子どもを産み、育てやすい国だと思う」と回答しているのと対照的となっている。

子どもを育てるには、多くの専門家が必要だが、日本では、学校、保育園、児童相談所など、子どもに関わるあらゆるところで、人が圧倒的に足りていない現状がある。昨年の岡山県奈義町の子育て支援も、今回の豊後高田市の取り組みも本気さが伝わるものだったが、本市の子育て支援策についてもいっそうの拡充を求めていきたい。同時に自治体支援は財源にも限りがあるため、県や国に対しても子育て・子どもに係る財政支援や制度的保障を引き続き求めていかなければならない。